



# 農林中央金庫

The Norinchukin Bank

2008年3月期半期決算 決算概要説明資料

2007年11月27日



## ～ 2008年3月期半期決算の公表について ～

- 当金庫では、昨年9月のユーロMTNプログラムによる劣後債の発行、新BIS第三の柱による開示の開始等を踏まえ、皆様に当金庫の経営状況をより良くご理解いただくために今年度より半期決算の開示を開始することといたしました。
- 今回開示させていただく半期決算は監査法人による監査を受けておりませんが、年度決算と同様に当金庫内の財務諸表の適切性にかかる代表者確認プロセスを経ております。
- 皆様におかれましては、以上の点にご理解いただきましたうえで、ご覧いただきますようお願い申し上げます。

## ~ 安定した収益と財務内容 ~

### ■ 経常利益1,506億円、半期純利益1,414億円

- 市場環境の変化の中、国際分散投資により安定した運用収益を確保

### ■ 自己資本比率12.56%、Tier 1比率7.28%(速報値)

- 新BIS規制を踏まえたポートフォリオ運営の実践により安定して推移

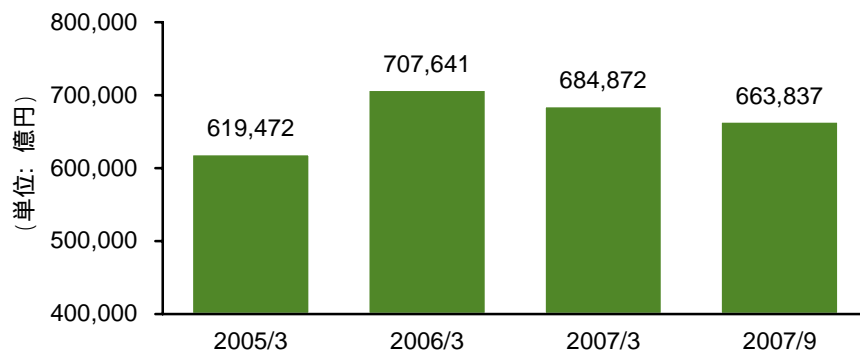
### ■ 2008年3月期の経常利益目標値を3,370億円から3,520億円に上方修正

- 米国短期金利の低下による資金収支の増加、堅調なオルタナティブ投資が背景

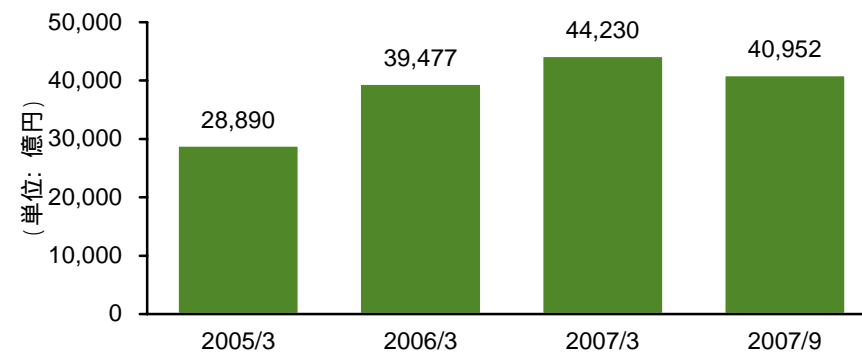
## ～ 安定した経営実績～

- 資産規模, 及び収益水準は中期的に安定して推移

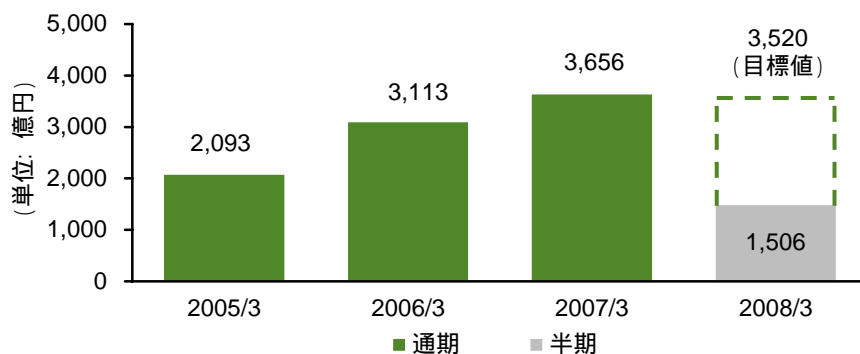
### 総資産額



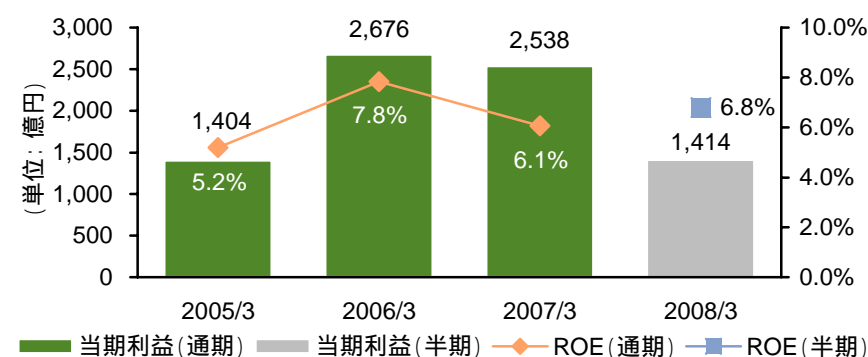
### 純資産額



### 経常利益



### ROE及び当期利益



注: 2007年9月末現在、単体ベース。2006年3月期以前の純資産額のデータは資本の部合計、半期のROEの数字は年率換算ベース。

2008年3月期半期決算については、監査法人監査を受けておりません。

出所: 農林中央金庫

## ~ 安定した収益の実現 ~

### ■ 経常利益ベースで1,506億円の収益を確保

(単位: 億円)	2007年 3月期通期	2008年 3月期半期
経常収益	26,057	13,124
うち資金運用収益	20,490	10,349
うちその他業務収益	931	562
うちその他経常収益	4,464	2,148
経常費用	22,400	11,617
うち資金調達費用	17,916	9,326
うちその他業務費用	2,720	1,211
うち事業管理費	1,026	554
うちその他経常費用	591	455
経常利益	3,656	1,506
特別利益	187	656
特別損失	13	8
税引前純利益	3,830	2,153
純利益	2,538	1,414

■ ポートフォリオ内容改善効果、オルタナティブ投資による収益の拡大

■ うち内外の債券・株式投資を中心とする金銭の信託運用益1,940億円

■ うちサブプライムローン関連商品(RMBS、ABS-CDO)の償却384億円

■ 経常利益1,506億円。通期経常利益目標を3,370億円から3,520億円に引き上げ

■ 貸倒引当金戻入益637億円

注: 2007年9月末現在, 単体ベース。

2008年3月期半期決算については、監査法人監査を受けておりません。

出所: 農林中央金庫

## ～半期ベースで堅調に推移～

- 前年度通期と比べ、利回り差は縮小しているが、これは下半期の寄与度が高い当金庫の収支構造によるもの

	平均残高(単位: 億円)			歩合(単位: %)		
	2007年 3月期通期	2008年 3月期半期	増減額	2007年 3月期通期	2008年 3月期半期	増減幅
(運用調達利回り差)				0.53	0.46	-0.07
(運用)	677,857	649,768	-28,088	3.38	3.79	0.40
うち貸出金	114,809	126,126	11,316	1.08	1.16	0.08
うち有価証券等	522,879	483,803	-39,075	4.00	4.65	-0.64
円貨建有価証券	206,571	174,275	-32,296	1.51	2.74	1.22
外貨建有価証券	316,307	309,528	-6,778	5.63	5.72	0.08
うち特定取引資産	307	325	18	-0.29	-1.38	-1.09
うち短期運用資産等	27,553	31,504	3,950	1.63	1.64	0.00
(調達)	677,857	649,768	-28,088	2.84	3.33	-0.48
うち信連等調達	360,554	373,514	12,959	0.74	0.93	0.19
うち農林債	46,527	45,545	-982	0.69	0.89	0.19
うち市場・対顧調達	237,449	194,052	-43,396	3.44	3.85	0.40
うち円貨市場調達	56,168	38,445	-17,722	0.39	0.83	0.43
うち外貨市場調達	163,984	141,752	-22,231	4.84	5.02	0.17

- 政府向け貸出の増加が主因

- クレジット資産の運用利回りが上昇
- 国債売却損の減少

- 短期金利上昇が、調達コスト上昇の主要因

- JA貯金の安定的な伸長を背景に増加

注: 2007年9月末現在、単体ベース。有価証券等は、金銭の信託、買入金銭債権を含みTB・FBを除く。  
2008年3月期半期決算については、監査法人監査を受けておりません。  
出所: 農林中央金庫

## ～ 収益・リスク・資本のバランスをとったポートフォリオ運営 ～

### ■ 2007年9月末の総資産額は有価証券ポートフォリオ効率化によって若干減少

(単位: 億円)	2007年 3月末	2007年 9月末	増減額	増減率
<b>(資産の部)</b>				
貸出金	128,044	122,897	-5,147	-4.0%
有価証券	437,505	415,686	-21,819	-4.9%
金銭の信託	77,977	62,415	-15,561	-19.9%
現金預け金	8,644	14,533	5,888	68.1%
その他	32,700	48,304	15,604	47.7%
資産の部合計	684,872	663,837	-21,034	-3.0%
<b>(負債の部)</b>				
預金	412,536	406,462	-6,073	-1.4%
譲渡性預金	23,750	12,980	-10,769	-45.3%
農林債	44,713	46,596	1,882	4.2%
借入金	14,592	14,671	78	0.5%
その他	145,049	142,173	-2,875	-1.9%
負債の部合計	640,642	622,885	-17,757	-2.7%
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	14,840	14,840	0	0.0%
資本剰余金	250	250	0	0.0%
利益剰余金	12,324	13,041	716	5.8%
その他	16,815	12,820	-3,994	-23.7%
純資産の部合計	44,230	40,952	-3,277	-7.4%

■ 内外債券残高減少等による有価証券残高の減少  
(3月末比2兆1,819億円減)

■ 有価証券ポートフォリオの効率化を背景に総資産は減少  
(3月末比2兆1,034億円減)

■ 市場運用資産減少に伴う市場調達の圧縮

■ 純資産額の減少(3月末比3,277億円減)  
 - 利益剰余金増加(3月末比716億円増)  
 - その他有価証券評価差額金減少(3月末比3,897億円減)

■ その他有価証券の評価損益  
 - 1兆8,426億円(3月末比5,655億円減)  
 - 国内株式等を中心に減少

注: 2007年9月末現在, 単体ベース。

2008年3月期半期決算については、監査法人監査を受けておりません。

出所: 農林中央金庫

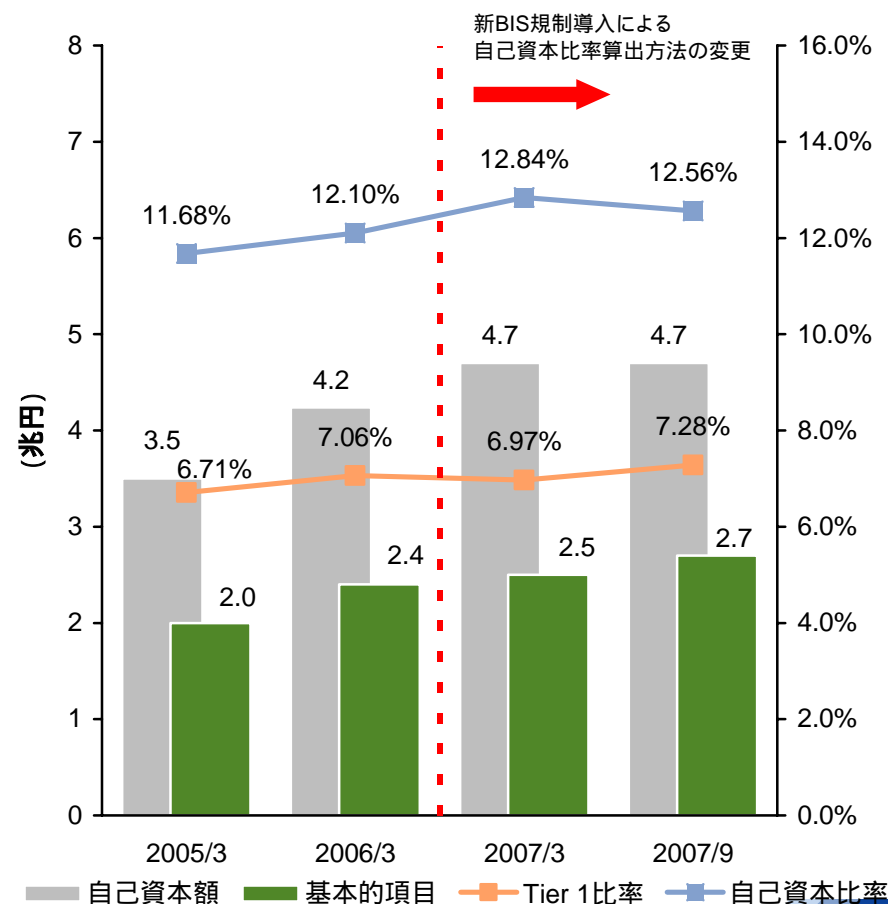
## ~ 自己資本比率・Tier1比率は安定的に推移 ~

- 新BIS規制導入前後を通じて、自己資本及びTier1比率は安定的に推移

### 自己資本の内訳(単位:億円)

	2007年 3月末	2007年 9月末
基本的項目	25,968	27,315
うち資本金および資本剰余金	15,090	15,090
うち利益剰余金	11,510	13,049
うちステップアップ金利条項付の優先出資証券		
補完的項目	25,861	23,399
うちその他有価証券評価差額45%相当	10,947	8,487
うち永久劣後債務	5,799	5,799
うち期限付劣後債務および期限付優先出資	8,787	8,866
控除項目	3,977	3,598
自己資本額	47,852	47,117
リスク・アセット等	372,491	375,009
自己資本比率(国際統一基準)	12.84%	12.56%

### 自己資本比率の推移



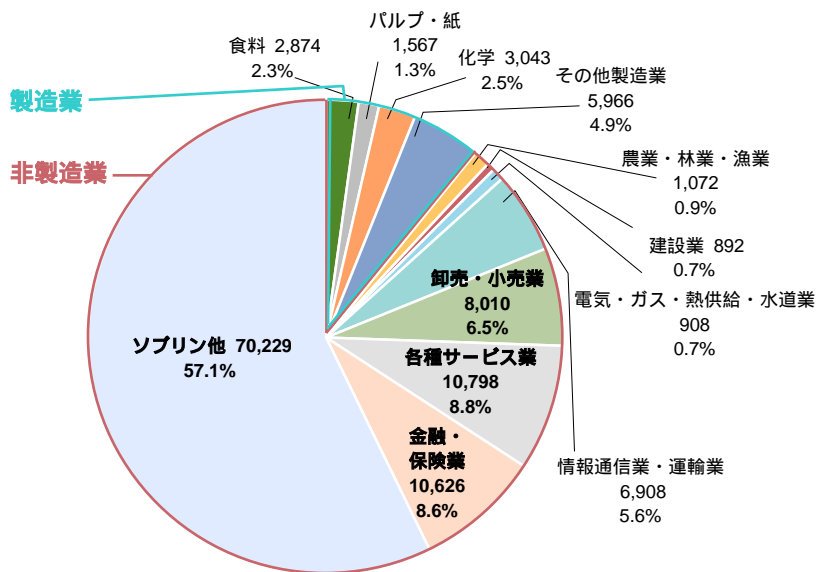
注: 2007年9月末現在、単体ベース。  
出所: 農林中央金庫



## ～ 健全な貸出資産ポートフォリオと適正なリスク管理 ～

- 貸出残高は、ソブリン向けが過半を占める
- リスク管理債権比率は1.6%(2007年9月)まで低下。信用リスクを適正に管理している

業種別貸出金残高(単位:億円)



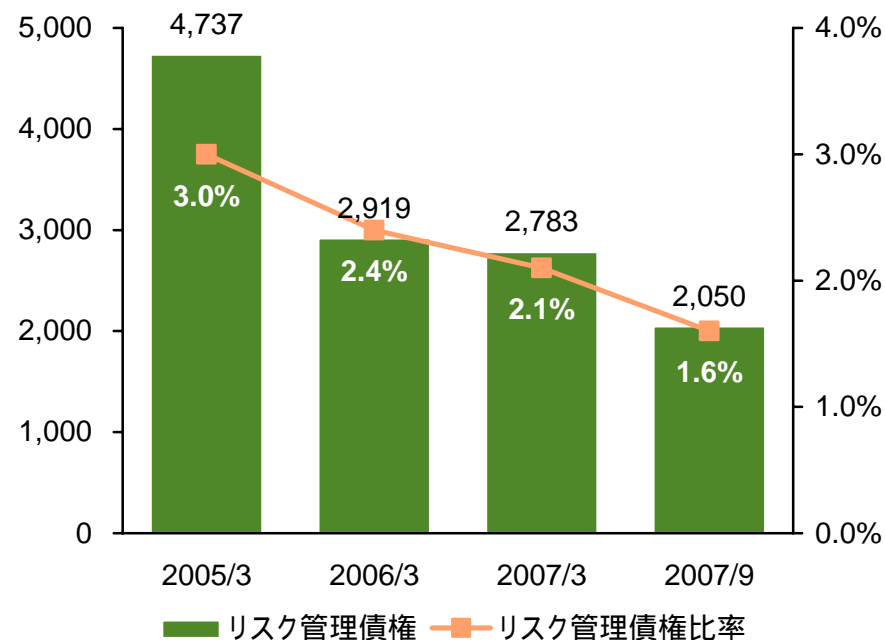
合計: 122,897

貸出先別貸出金残高(単位:億円)

項目	残高	%
系統団体	6,458	5%
関連産業法人	35,121	29%
その他	81,317	66%

注: 2007年9月末現在、単体ベース。  
出所: 農林中央金庫

リスク管理債権の推移(単位:億円)

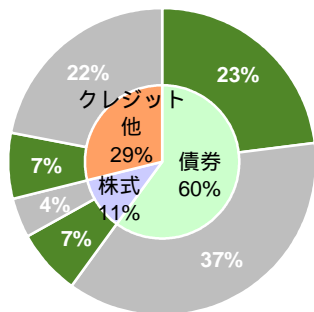


## ～ 市場運用資産ポートフォリオの内訳 ～

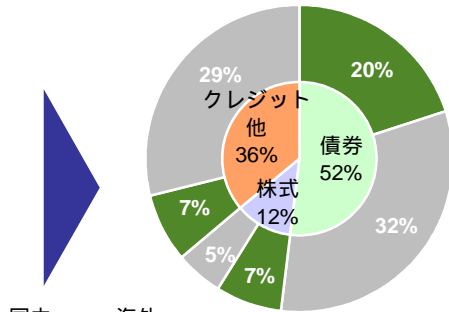
- 国際分散投資のコンセプトのもと、市場環境に応じて市場運用資産ポートフォリオをリバランス
- 内外債券を減少させたことにより、ポートフォリオ構成は若干変化

### 市場運用資産のリスク別内訳

2007年3月末

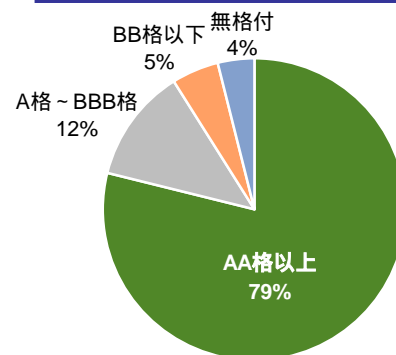


2007年9月末

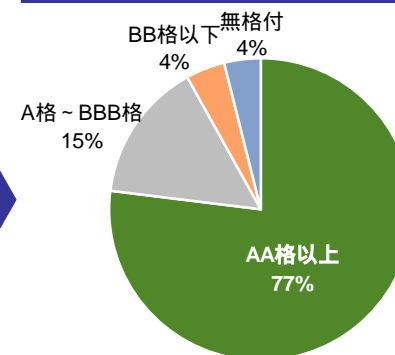


### 債券・クレジット資産の格付別内訳

2007年3月末

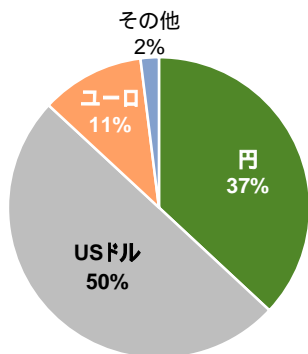


2007年9月末

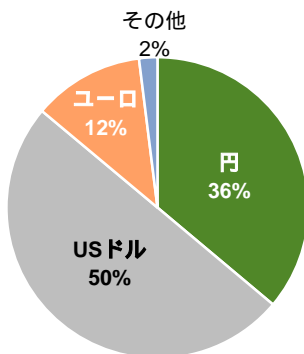


### 市場運用資産の通貨別内訳

2007年3月末

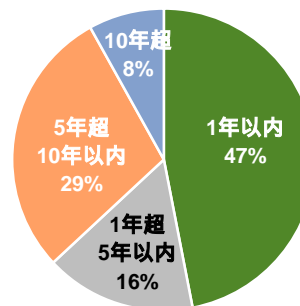


2007年9月末

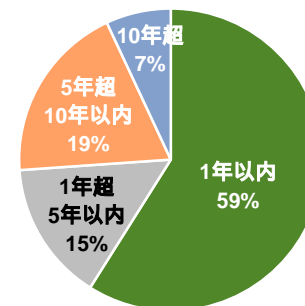


### 債券・クレジット資産の満期別内訳

2007年3月末



2007年9月末



注：いずれのデータも2007年9月末現在、単体ベース。債券・クレジット資産の満期別内訳は金利更改満期による。  
出所：農林中央金庫

## ～ 基本方針 ～

- 「資本」・「リスク」・「収益」 - トライアングル関係の適正なバランスにより、健全性と収益性を高いレベルで同時に達成
- 中核的な資本としての会員からの調達と機動性・コストを踏まえた市場からの調達のバランスに配慮
- 自己資本比率全体で12%、Tier 比率8%以上を安定的に確保 - 主要なリスクをTier にてカバー

### 会員からの調達

2005年12月

- 普通出資増資2,257億円の受入
- 永久劣後ローン2,129億円の受入

2006年3月～2007年11月

- 信農連との統合(4地域)に伴う後配出資計492億円の受入

2008年3月(予定)

- 既往の期限付劣後ローン約5,000億円を期限前償還
- 後配出資約5,000億円の受入
- 永久劣後ローン約4,000億円を借入

- 長期的観点による、安定的な調達

### 市場からの調達

2006年9月

- ユーロMTNプログラム7,000億円の設定
- ユーロ建て、英ポンド建て、円建てによる期限付劣後債、総額3,427億円を発行

2007年8月

- ユーロMTNプログラムの更新

- 投資家需要を踏まえた、機動的な調達
- 主要市場へのアクセス・知名度の維持・向上

## ～ 中期経営計画の実践 ～

- 当金庫は (1) 系統信用事業全体の成長戦略の実現, 及び, (2) グローバルな観点からの収益の維持・強化の2点に注力

## 2007年度のアップデート

2007年5月

「協同リース(株)と三井リース事業(株)との経営統合」の発表

2007年7月

店舗統廃合の実施(長野・静岡両支店を廃止、金沢支店を富山支店に移転)

2007年9月

「野村ホールディングス(株), 日本政策投資銀行とのPEファンドの評価運用を行う合弁会社設立合意」の発表

2007年9月

「農林中央金庫と三菱UFJニコス(株)の資本提携関係の維持・発展について」の発表

2007年10月

農林中金・JAバンクが取組むCSR事業「有限責任中間法人JAバンクアグリ・エコサポート基金」の設立

2007年10月

栃木県信用農業協同組合連合会との統合

### ～ サブプライム関連商品に対する投融資について ～

- 2007年9月末におけるサブプライムローン関連商品(高格付中心の住宅ローン担保証券(RMBS)、ABS-CDO等)の残高は4,767億円(償却384億円後の残高)で総資産の1%未満。
- 当該残高に対する評価損は533億円で、当該評価損を含むポートフォリオ全体の評価差額は1兆8,426億円の含み益。なお、サブプライム関連商品について2007年度半期中の売却損の計上はない。
- サブプライムローンそのものの融資、SIV(Structured Investment Vehicle)の組成・流動性供与、ABCPプログラムのスポンサー・流動性供与は行っていない。

～ 単体ベース同様、安定した収益を実現 ～

■ 連単倍率は約1.01倍(純利益)。単体ベース同様、安定した収益を実現

(単位: 億円)	2007年 3月期通期	2008年 3月期半期
経常収益	26,214	13,195
うち資金運用収益	20,538	10,372
経常費用	22,482	11,648
うち資金調達費用	17,917	9,325
うち事業管理費	1,110	593
経常利益	3,732	1,546
特別利益	185	653
特別損失	26	8
税金等調整前純利益	3,891	2,191
純利益	2,568	1,435

(単位: 億円)	2007年 3月末	2007年 9月末	増減額	増減率
(資産の部)				
貸出金	128,546	123,496	-5,050	-3.9%
有価証券	437,302	415,470	-21,832	-4.9%
金銭の信託	77,977	62,425	-15,552	-19.9%
現金預け金	8,663	14,540	5,877	67.8%
その他	29,931	46,056	16,125	53.8%
資産の部合計	682,420	661,989	-20,431	-2.9%
(負債の部)				
預金	412,434	406,374	-6,060	-1.4%
譲渡性預金	23,750	12,980	-10,769	-45.3%
農林債	44,711	46,594	1,882	4.2%
借入金	11,315	11,365	49	0.4%
受託金	28,689	40,314	11,624	40.5%
その他	117,060	103,155	-13,904	-11.8%
負債の部合計	637,962	620,785	-17,176	-2.6%
(純資産の部)				
資本金	14,840	14,840	0	0.0%
資本剰余金	250	250	0	0.0%
利益剰余金	12,494	13,233	738	5.9%
その他	16,873	12,880	-3,993	-23.6%
純資産の部合計	44,458	41,203	-3,255	-7.3%

注: 2007年9月末現在。2008年3月期半期決算については、監査法人監査を受けておりません。  
出所: 農林中央金庫

出所: 農林中央金庫

---

## 参考資料

---

## ～ 主な系統組織の仕組み ～

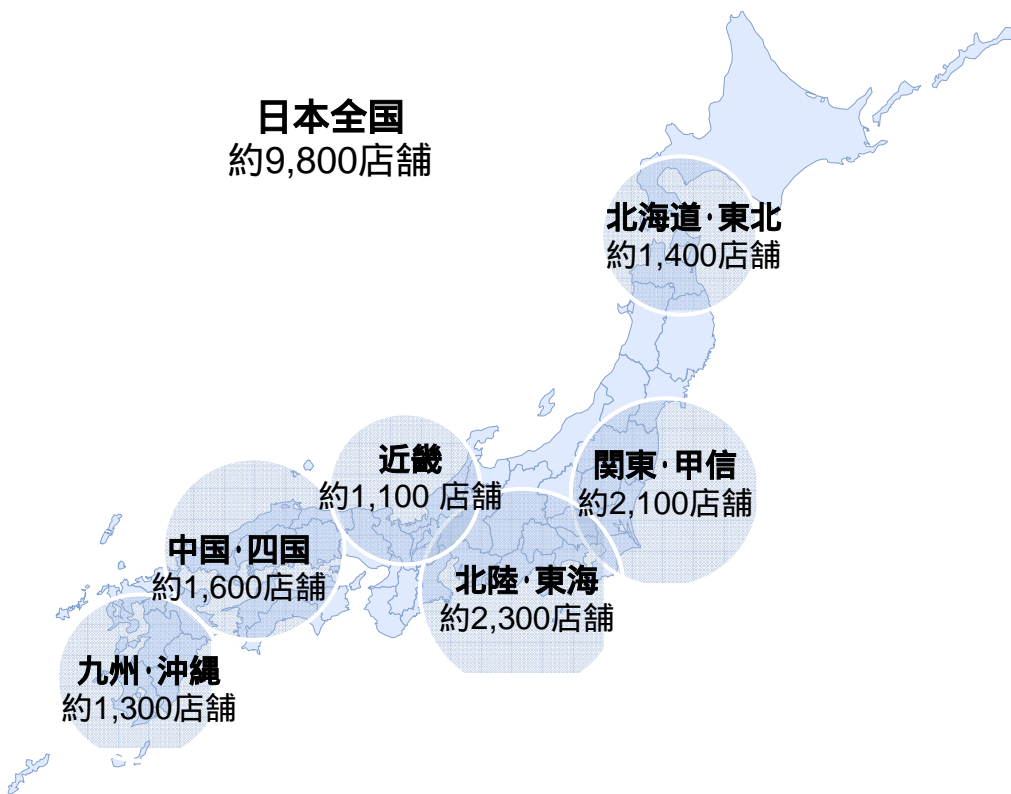




## ～ 民間金融機関最大の営業基盤とネットワーク ～

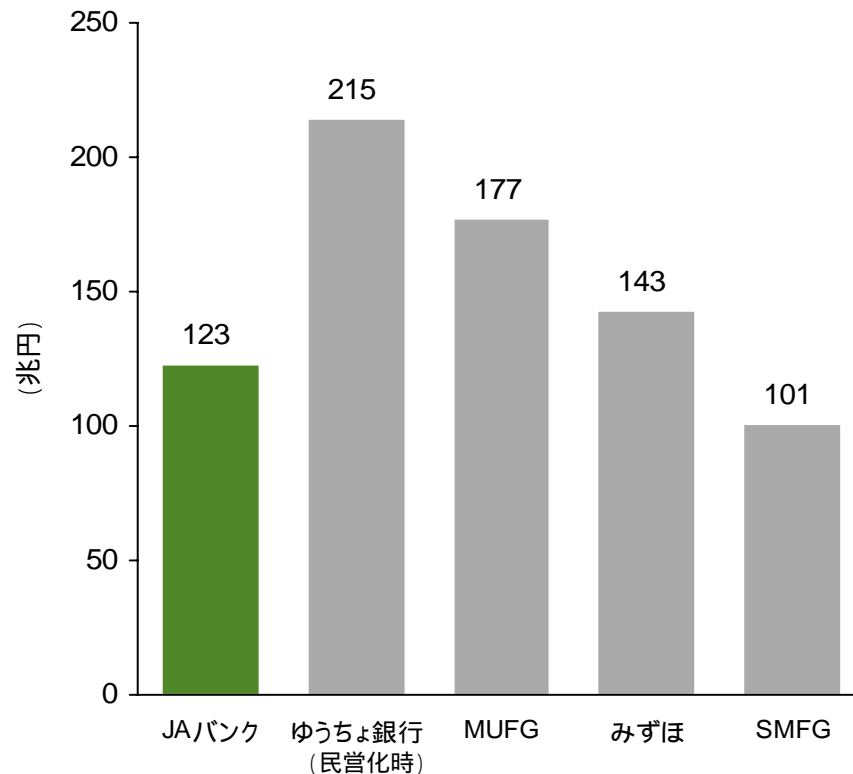
■ JAバンクグループ全体の店舗数は約9,800に達する

JAバンクグループ全体の店舗数



注：2007年3月末現在  
出所：農林中央金庫、JA年鑑

JAバンクグループにおける調達額



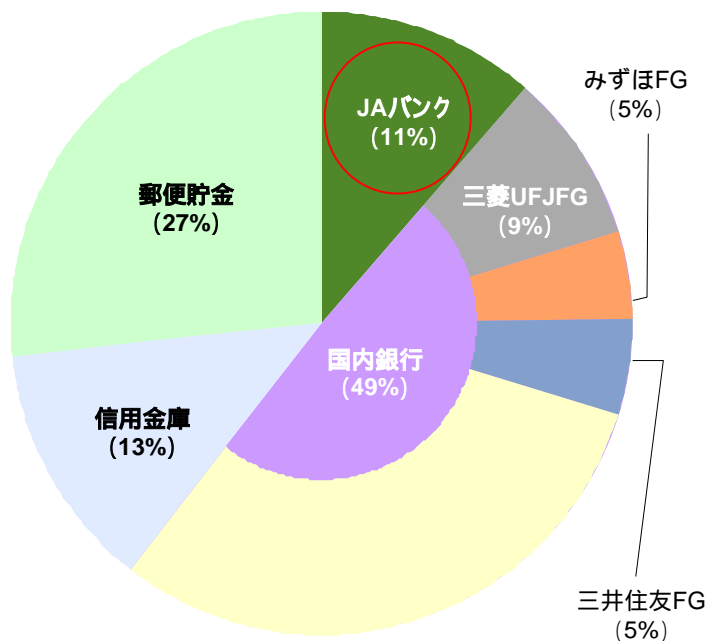
注：JAバンクは、2006年3月末現在の系統組織の調達額として系統内の調達を相殺した金額を表示。なお、ゆうちょ銀行は民営化時の総負債額。MUFG、みずほ、SMFGは2006年3月末の連結ベースでの総負債額。  
出所：農林中央金庫、各行決算説明資料、日本郵政株式会社

## ~ JA貯金の安定的な状況 ~

- JAバンクは組合員・利用者基盤の厚み、充実したネットワーク等総合力を有する。JA貯金残高は長期間に亘り、安定的に成長している

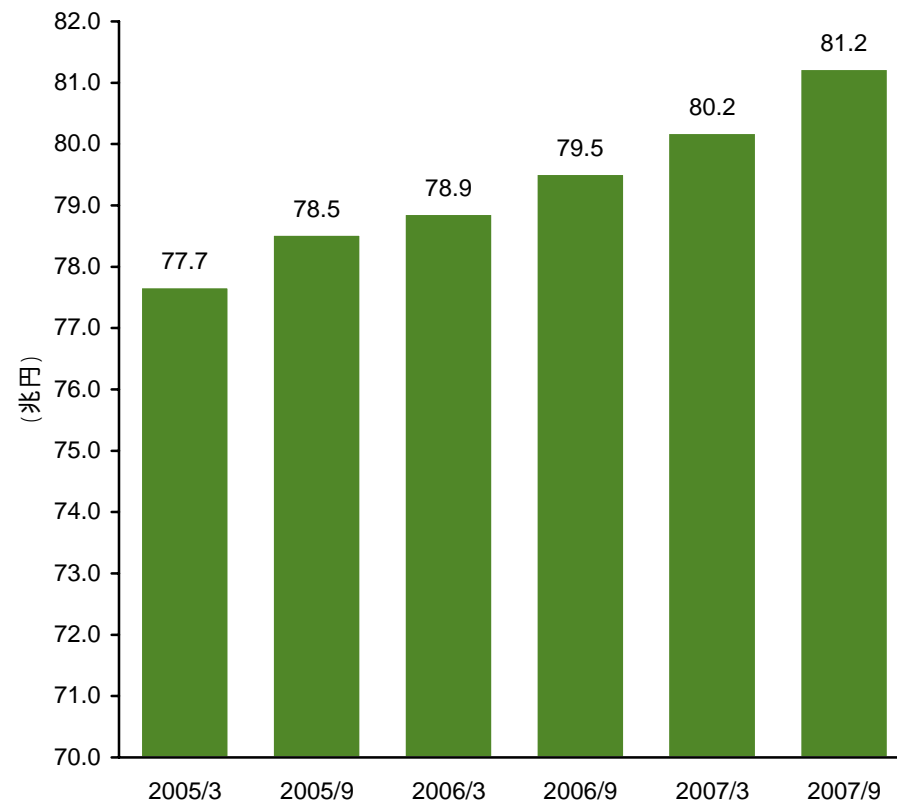
### 預貯金残高(個人)

個人預貯金残高合計：698兆円



注：2007年3月末時点。日本銀行資料、全国銀行協会資料、信金中金総合研究所資料、日本郵政公社のディスクロージャー資料、各行の決算説明資料をもとに農林中央金庫作成。  
国内銀行及び信用金庫の預貯金残高は個人預金の数値。

### JA貯金残高の推移

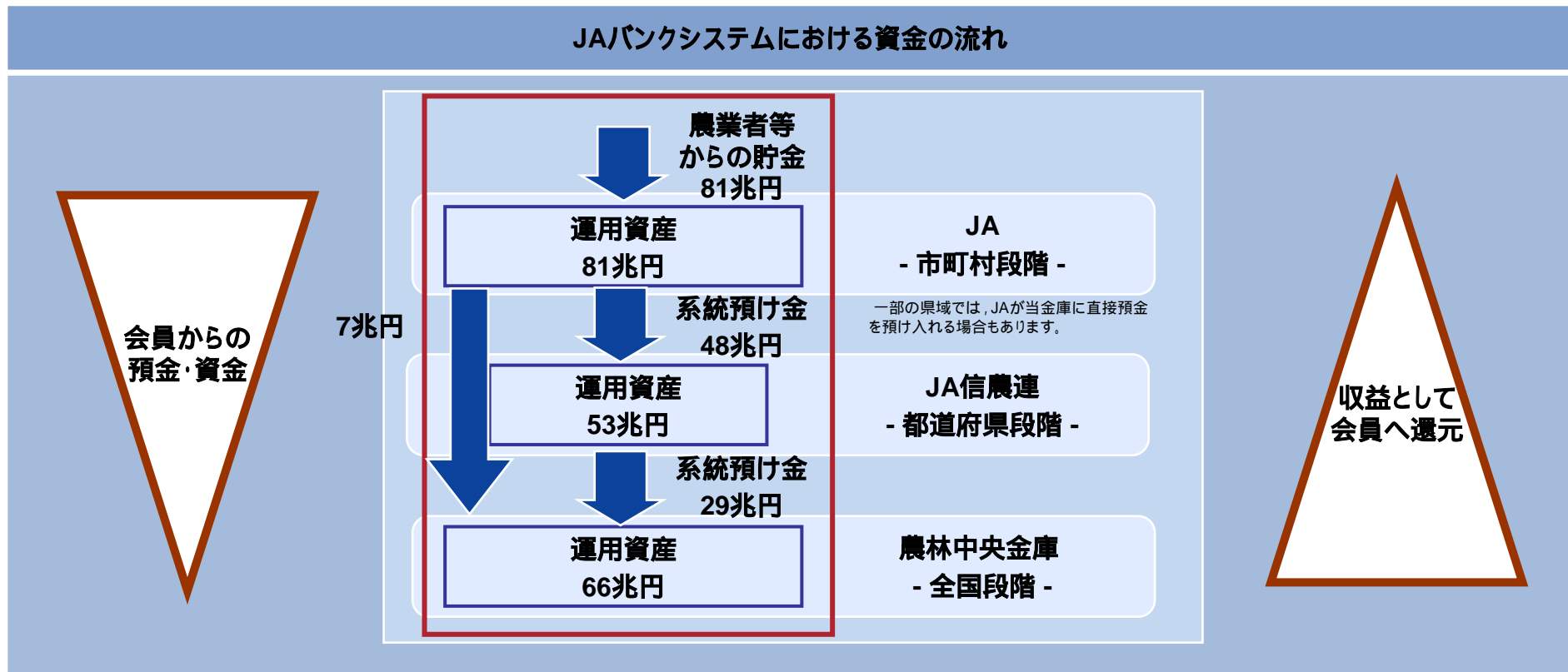


出所：農林中央金庫プレスリリース

## ~ JAバンクシステムにおける資金の流れ ~

■ JAバンクシステム = 農林中央金庫(全国段階) + JA信農連(都道府県段階) + JA(市町村段階)

### JAバンクシステムにおける資金の流れ



プロフォーマ総資産額: 116兆円

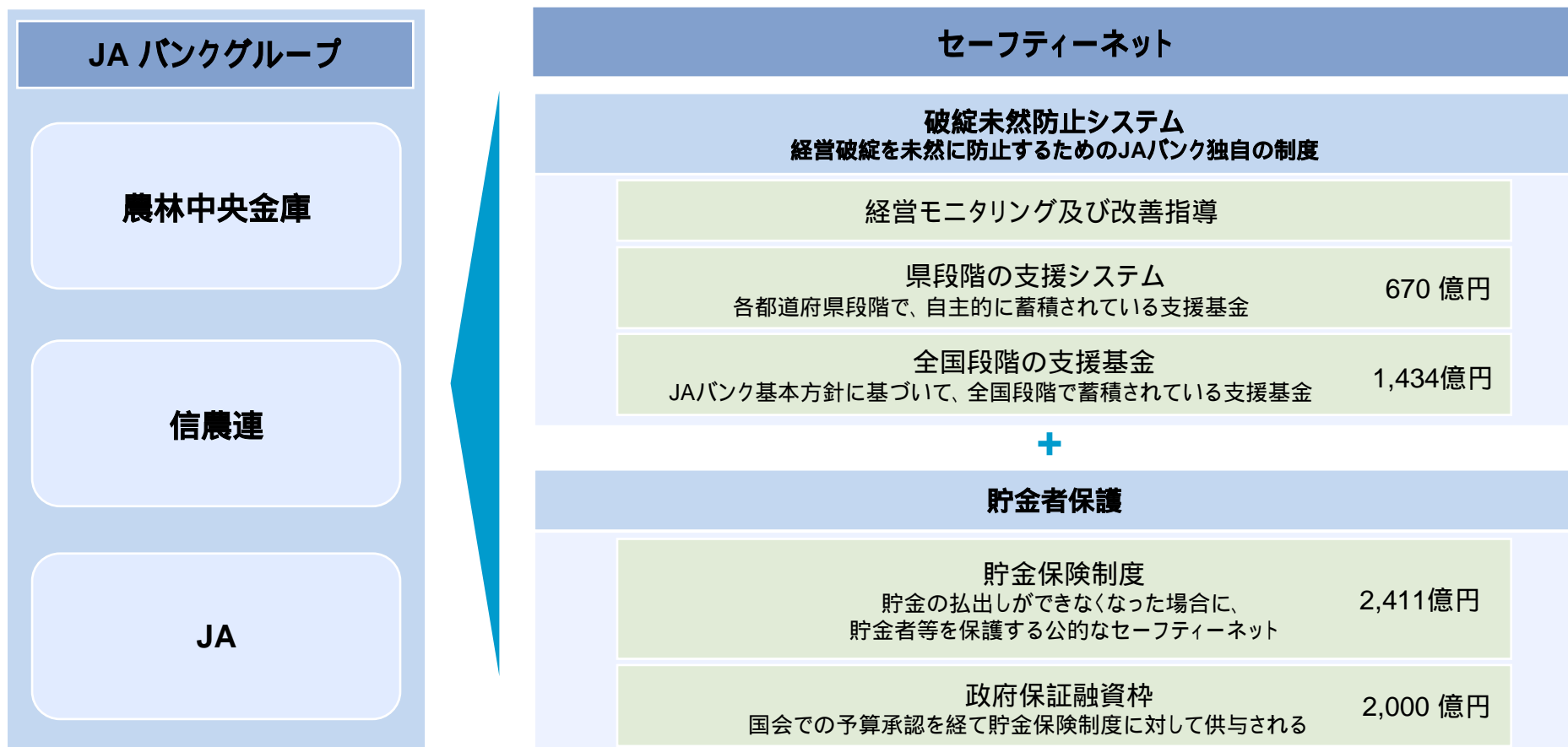
注: 2007年9月末現在。

プロフォーマ総資産額 = 運用資産(81兆円 + 53兆円 + 66兆円) - 預金(48兆円 + 7兆円 + 29兆円)。

出所: 農林中央金庫

## ～ JAバンクグループのセーフティーネット～

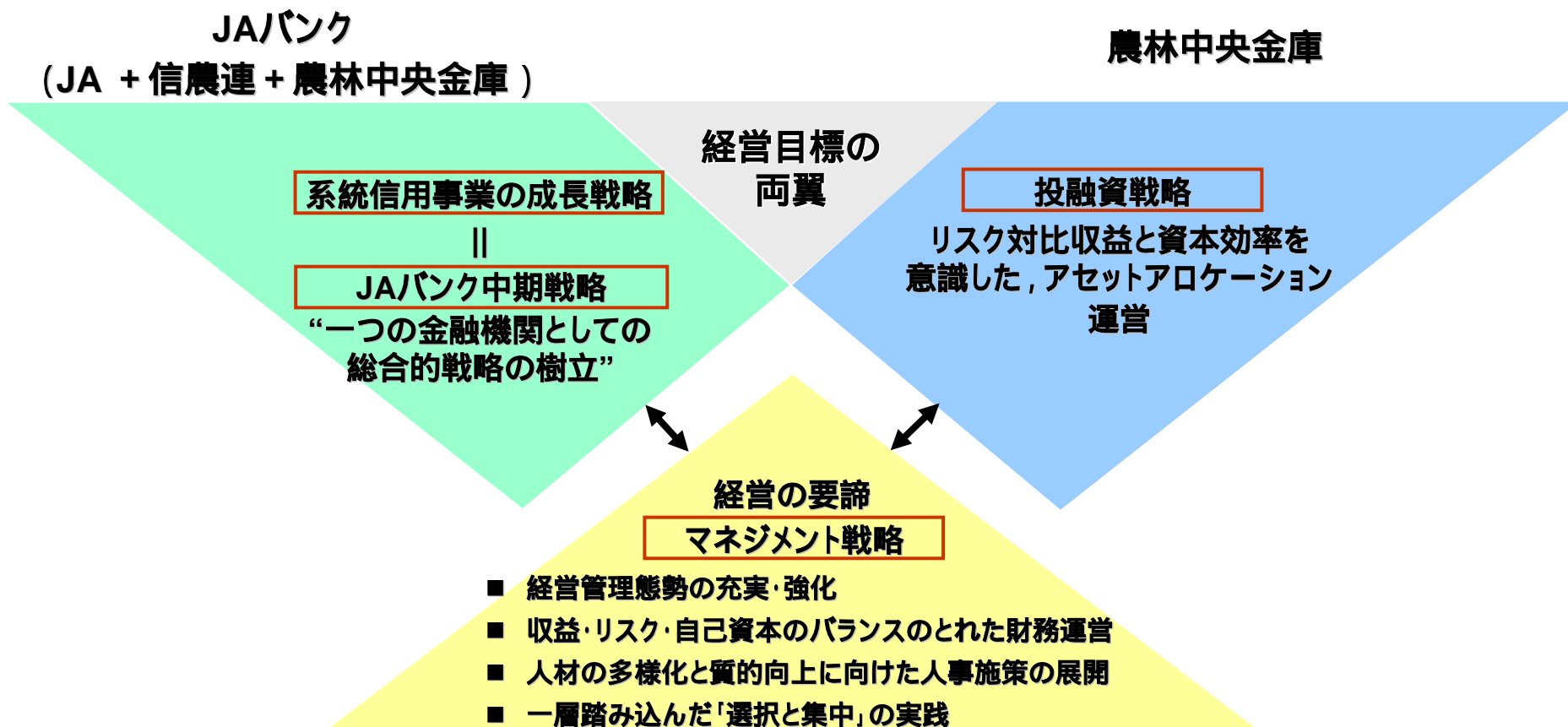
- JAバンクグループは、組合員・利用者に対し信頼のおけるサービスを保証するために、破綻未然防止システムと貯金保険制度からなる、セーフティーネットの仕組みを構築している



注：2007年3月末現在。金額は、積立金残高を示している。政府保証融資枠は枠の設定額。

## ～ 「経営目標の両翼」と「経営の要諦」 ～

- 当金庫の中期経営計画は、「経営目標の両翼」と「経営の要諦」で構成するビジネス・モデルを一層進化・発展させることを目指している
- 当金庫の経営目標の一つはJAバンク中期戦略と実質的に一体となっている



## ～ 我が国金融市場におけるグループの存在感の一層向上 ～

- 全てのJAが共通の経営数値目標を設定し、JAバンク全体としてその達成に取り組む

### 核となる利用者基盤拡充

- 農業の担い手への金融対応強化
- 大口利用者への相談機能の発揮  
(相続・税務相談、遺言信託等)

### リテール市場における競争戦略の展開

- JAバンクローンの伸長
- カード戦略の展開
- 個人貯金・年金推進
- 国債・投信等の窓販業務
- 効率的な営業体制の確立

### JA・信農連における経営管理態勢高度化

- 新BIS規制(バーゼルII)等への適切な対応
- 金利上昇局面における経営管理の充実

■ 必要な人材の開発

積極的なディスクロ・PR

業務統一化・システム効率化

経営数値目標の設定：各JAでの積上げ目標の合計を全国目標として設定

- 信用事業利益
- JAバンクローン残高・JAカード獲得会員数・個人貯金残高・年金振込獲得件数・個人向け国債・投資信託販売額
- 金融店舗数

農林中央金庫は、JAバンクグループの競争力強化のため以下の取組みを実践

- 新たな事業方式の構築 ～ JA・信農連・農中の機能分担の明確化～
- JAバンク全体のリスクモニタリング・セーフティネットの充実
- 県域ごとの最適な信用事業運営態勢の確立
- JASTEM次期システムの万全な開発と系統システム戦略の構築

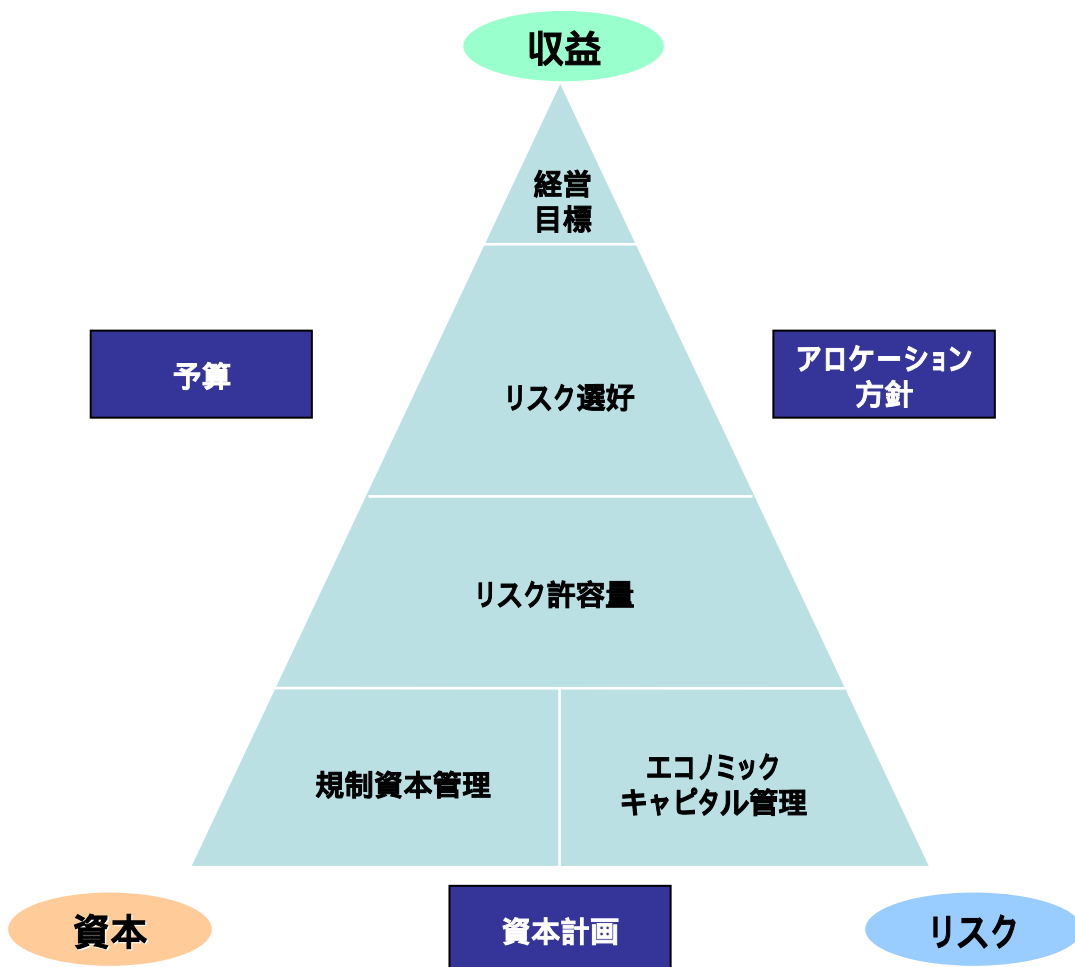
## ～ 新BIS規制への対応とリスク管理の一層の高度化 ～

- 新BIS規制(バーゼルII)を含むリスク管理を統括する専門部を中心に、内部格付制度やエコノミックキャピタル管理、並びにRCSA等を通じたオペレーショナル・リスク管理などを含めた統合リスク管理への取組みを大幅に強化

新BIS規制の概要	第1の柱 リスク管理の実態をより反映した自己資本比率算定	第2の柱 自己資本の充実度の自己評価と監督当局による検証	第3の柱 情報開示を通じた市場規律の確保
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国際的な活動を行なう銀行が遵守することを求められるBIS規制の改訂版として2004年6月に新たに国際合意</li> <li>■ 本邦においても2007年3月末より新規制適用が決定</li> <li>■ リスク管理の実態をより反映した自己資本比率算定、自己資本充実度の自己評価と監督当局による検証、情報開示を通じた市場規律の確保を「3つの柱」とし、これら3つの柱を一体として規制・監督を形成することで、金融システムの安全性と健全性を保つ、という考え方に基づくもの</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 当金庫の内部管理と整合性を持つ、以下の手法・方式を採用</li> <li>— 信用リスク 基礎的内部格付手法</li> <li>— 株式等資産 内部モデル手法</li> <li>— マーケット・リスク 内部モデル方式</li> <li>— オペレーショナル・リスク 粗利益配分手法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 従前からエコノミック・キャピタルの管理を核とした統合リスク管理のプロセスを構築。更に高度な自己資本充実度評価プロセス(ICAAP)を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2007年3月期ディスクロージャー誌より開示を開始</li> </ul>

## ～ 高度な自己資本充実度評価プロセス(ICAAP)の実施 ～

- パーゼルII最終合意の趣旨等を踏まえた、自己資本の充実度評価プロセス(Internal Capital Adequacy Assessment Process = ICAAP)を実施。収益・資本・リスクのバランスをとりながら健全性と収益性を高いレベルで達成



### 1. 経営目標

- 経営の健全性を維持しつつ、会員等に対して安定的な還元を行うこと等

### 2. リスク選好

- 経営戦略遂行のために必要なリスクの種類及び規模の認識
  - 市場リスク、信用リスク、オペレーショナルリスク
  - 経常利益3,000億の安定的確保、および中期目標として目標自己資本比率12%、Tier1比率8%の達成他

### 3. リスク許容量

- リスク選好と対をなすものであり、許容するリスクの最大値を資本額をもとに定める

### 4. 収益、リスク、資本の整合性を確認

- 目標とする収益を確保するための予算、収益確保や経営の健全性維持のためのリスクテイクを定めるアロケーション方針、そして、リスク選好の裏付けとなる経営体力(資本)を確保するための資本計画、が整合的であることを確認する

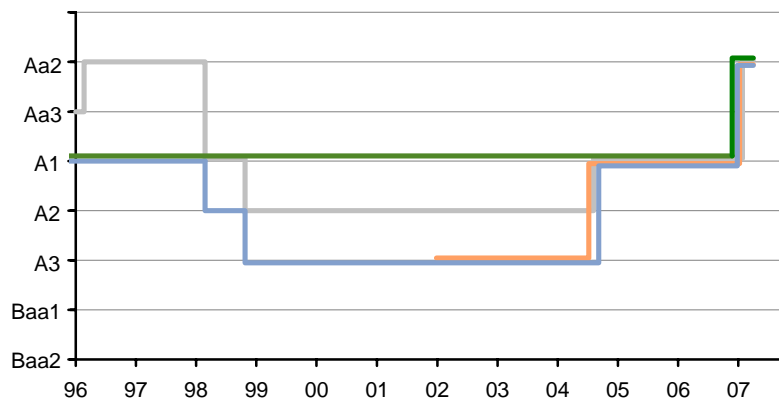


## ～ 長期に亘って格付機関から安定的に高い評価を得ている数少ない金融機関 ～

- 格付会社は当金庫の全国金融機関としての重要性を認識すると同時に、その資産と資本の質に対して高く評価



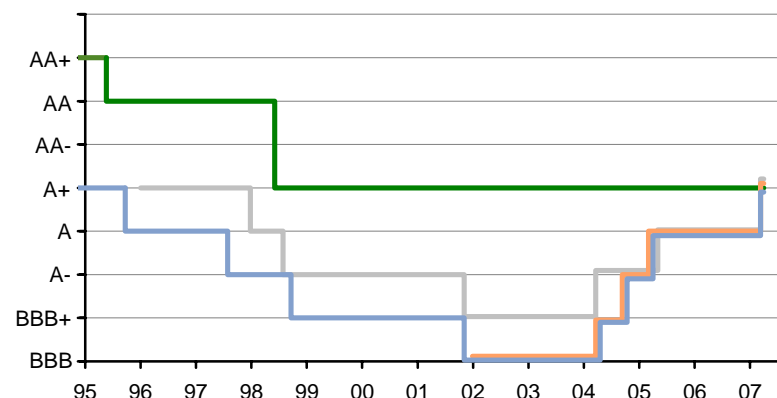
Moody's



農林中央金庫      三菱UFJ FG      みずほFG      三井住友FG



Standard & Poor's



注：他行の格付は各持株会社傘下の主要銀行の格付。  
 MUFJは2005年3月末までは合併前のMTFGの数字を利用。

### ■ 全国金融機関としての重要性を評価

- “農林中央金庫(金庫)の格付けは、農協系統信用事業の中央銀行としての高い営業基盤の価値、農協系統信用事業における傘下機関からの出資や貯金による流動性に支えられた財務基盤、...を織り込んでいる。” Moody's investors report 2007年7月

### ■ 資産と資本の質に対して高く評価

- “...また、自己資本の質も国内大手行と比較すると良好で、繰り延べ税金資産や優先証券の額は極めて小さい。資産の質は、かつて貸し出しに関する法的な制約があったこともあり、国内大手行と比較すると従来、良好に維持されている。” S&P investors report 2006年10月18日

出所：格付機関レポート

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等については何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。当金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。
- 本プレゼンテーション資料には、当金庫に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。
- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではありません。